

2010年政治意識調査の概要

1 全体的枠組み

本調査は、JESIVの第4波調査として、2009年衆院選調査（上記の通り、2008年度予算により前後2波の全国面接調査を実施）と2010年夏に実施を予定している参院選調査（前後2波の全国面接調査）の間を繋ぐと同時に、選挙時の調査においては調査環境や質問量などの制約によって質問することの難しい様々な政治意識項目に関して、実験的な試みも含めてのデータ収集を行うことを目的としたものである。このうち、衆院選と参院選を繋ぐという点に関しては、歴史的な政権交代をもたらした2009年衆院選から数カ月を経た時点での新政権、与野党への評価が、数カ月後に控えた2010年参院選での投票行動にどのような影響を与えるかという動的な投票行動分析を可能とするデータが得られることの意味は大きい。また政治意識に関する様々な実験的質問を行うことという点に関しては、投票行動の背景にある広範な政治意識の実態と、それが選挙時における投票意思決定にどのような影響を与えているのかを明らかにすると同時に、今後の投票行動研究・政治意識研究の方法論的進展にも大きく寄与することが期待されるデータが得られるという点で、やはり大きな意味を持つものである。

また本調査は自記式の郵送調査法によって行われた。郵送調査は調査の厳密性や回収率などの点において、本プロジェクトの選挙時調査で用いている面接調査には及ばないが、他方、今回の調査のようにやや複雑な設問に対して、時間的な制約や対人的な配慮から比較的自由に回答できるというメリットもあり、非選挙年度の予算的制約の中では妥当な方法であると考えられる。

なお、以下に詳述する通り、調査対象者は継続対象者1782人、新規対象者1218人の計3000人であるが、このうち継続対象者に関しては2009年衆院選から2010年参院選にかけての1年弱の間に3回（5波）の調査への協力を依頼することになることから、回答への負担を考慮して質問は必要最小限のものに留め、それ以外の広範な質問は新規対象者に対してのみ行った。

2 主要調査項目

上述の通り本調査は、①2009年衆院選と2010年参院選の中間期における有権者の意識を探ると同時に、②非選挙時の利点を生かした広範かつ実験的な設問の試行を目的としており、①の点に関する質問は全対象者に対して、また②の点に関する質問は新規対象者に対してのみ行われた。主要質問項目は以下の通りである。

<全調査対象者>

- ①2009年衆院選投票政党、2010年参院選投票予定政党、同選挙結果予測

- ②支持政党
- ③各政党および政党リーダーに対する感情温度
- ④内閣支持、内閣のパフォーマンス評価
- ⑤自民党のパフォーマンス評価
- ⑥回答者の基本的属性

〈新規対象者のみ〉

- ①政治的記憶
- ②選挙制度に関する認知・評価
- ③現政権および前政権に関する業績評価、閣僚評価
- ④地方政治・地方行政に関する認知・評価
- ⑤政治的有効感、信頼感
- ⑥政治参加、団体参加
- ⑦社会的価値観、社会意識、階層帰属意識、保革自己イメージ
- ⑧社会的ネットワーク
- ⑨政治・社会の現状に関する認知・意見・感情

3 郵送調査のデザインと実施

(1) 調査対象者

本郵送調査の対象者は、2009年衆院選前後調査（第2波、第3波）の少なくとも一方の完了者1962人から以後の調査に対する協力拒否のあった者を除いた1782人のパネルサンプルに、新規補充サンプルとして全国市町村の住民基本台帳もしくは選挙人名簿から抽出した1218人を合わせた、全国の満20歳以上の男女3000人である。なお(2)において具体的に述べる通り、継続サンプルにおける年齢層の偏りを補正する目的で、新規補充サンプルの抽出は年齢層別にウェイトを付けて行った。

(2) 標本抽出の詳細

①サンプリングの基本的デザイン

JESⅣにおけるサンプリングの基本的なデザインは、JESⅢを踏襲したものである。すなわち、パネル調査の第1波である2007年参議院選挙後調査のサンプリングを基本とし、以後、主要なパネル調査の機会ごとに必要に応じて新規サンプルを補充することとした。補充に当たっては、第1波調査の調査地点から毎回充当することとした。

②第1波調査（2007年参議院選挙後調査）のサンプル

母集団：全国の満20歳以上の男女

標本数：3,000人

地点数： 193市区 194地点
 24町村 24地点
計217市区町村 218地点

抽出方法：層化2段無作為抽出法

層化および地点数、標本数の配分は次頁の表の通りである。

第1波調査有効回収数：1673（うち正規サンプル1402、予備サンプル271）

③第2波調査（2009年衆議院選挙前調査）のサンプル

上記、第1波調査の完了者1673人から以後の調査に対する協力拒否のあった24人を除いた1649人に、新規補充サンプル1351人を加えた3000人を正規サンプルとした。正規サンプルが転居、住所不明、調査期間中不在の場合に予備サンプルを使用した。使用された予備サンプルの総数は330人であった。

④第3波調査（2009年衆議院選挙後調査）のサンプル

上記、第2波調査の完了者1858人（正規サンプル1714人、予備サンプル144人）から以後の調査への協力拒否のあった92人（正規サンプル82人、予備サンプル10人）を除いた1766人（正規サンプル1632人、予備サンプル134人）に、第2波調査で不能であった者434人（正規サンプル377人、使用対象となった予備サンプル57人）を加えた2200人（正規サンプル2009人、予備サンプル191人）を対象者とした。ただしこれらの対象者が転居、住所不明、調査期間中不在の場合には新たな予備サンプルを使用し、これが6人（すべて正規サンプルに代わるもの）であったため、第3波調査でのアタック対象となったサンプルは合計2206人（正規サンプル2009人、予備サンプル197人）となった。

⑤第4波調査（2010年政治意識調査）のサンプル

上記、第2波および第3波調査の少なくとも一方の完了者1962人から以後の調査に対する協力拒否のあった者を除いた1782人のパネルサンプルに、新規補充サンプルとして全国市町村の住民基本台帳もしくは選挙人名簿から抽出した1218人を合わせた、全国の満20歳以上の男女3000人を対象者とした。新規補充サンプルの抽出に当たっては、継続サンプルにおける年齢層の偏りを補正するため、JESⅢ第4波調査（2004年参院選調査）におけるサンプル補充の例に倣い、調査対象者を20～39歳、40歳～59歳、60歳以上の3つの層に分け、それぞれの層のサンプル数が母集団比率に出来るだけ近くなるようにサンプル抽出を行った。その結果、3つの年齢層の補充サンプル数は20～39歳：680、40～59歳：371、60歳以上：167

(継続サンプルは20～39歳：293、40～59歳：610、60歳以上：879) となった。

(3) 調査実施期間

①調査票の発送：2010年1月20日(水)

②事前の協力依頼：調査票発送の数日前に調査への協力を依頼するはがきを投函した。

③督促：1月29日(金)の時点で返送のない対象者に対して、督促状とともに再度調査票を送付した。

④回答締切：2010年2月17日(水)

(4) 回収状況

継続対象者

有効回収数：1400

回収率：78.6% (有効回収数/標本数(1782))

新規対象者

有効回収数：440

回収率：36.1% (有効回収数/標本数(1218))

対象者全体

有効回収数：1840

回収率：61.3% (有効回収数/標本数(3000))

主要集計結果

1 参院選での投票予定政党

まず、2010年夏の参院選を念頭に、仮に今日が参院選の投票日であったならばどの政党（の候補者）に投票するかについて質問した結果が表1（選挙区）および表2（比例区）である。なお集計結果は継続対象者と新規対象者のそれぞれについて示してある。

	自民	民主	公明	社民	共産	国新	みんな	その他	無所属	棄権	DK, NA
継続対象者	28.4	40.6	2.7	2.4	3.3	0.8	2.4	0.4	1.4	1.0	16.8
新規対象者	23.2	33.2	1.6	2.5	3.6	1.6	1.1	0.2	3.2	4.5	25.2

	自民	民主	公明	社民	共産	国新	みんな	その他	棄権	DK, NA
継続対象者	26.9	37.9	3.9	3.1	4.6	0.9	3.3	0.7	0.9	17.9
新規対象者	21.4	33.4	2.3	3.4	3.4	1.8	1.4	0.7	5.0	27.3

選挙区、比例区とも最も多いのが民主党、次いで自民党で、この2政党が突出している。それ以外の政党は、すべて5%以下の数値となっている。そこで、こうした投票政党の決め方について質問した結果が表3である。（この質問は新規対象者のみに対して行われているため、回答はすべて新規対象者からのものである。）

選挙区、比例区を通じて「政策・実績を出来るだけ幅広く比較検討して最も望ましい政党に投票する」と「自分が特に重要だと考える1～2の政策に関して最も支持できる政党に投票する」の2つが最も多く、次いで「とにかく議席を増やしてもらいたい政党に投票する」、「ずっと支持してきた政党に投票する」、「直観的に一番良いと感じる政党に投票する」の3つがほぼ同じ数値で並んでいる。「家族、知人、友人などが勧める政党に投票する」という回答は非常に少ない。

	選挙区	比例区
政策・実績を出来る限り幅広く比較検討	27.5	27.9
1～2の重要政策に関して最も支持できる	30.4	26.5
とにかく議席を増やしてもらいたい	10.7	14.8
ずっと支持してきた	11.0	13.1
直感的に1番良い	13.9	11.1
家族・知人・友人などが勧めた	1.9	2.3
その他	1.3	1.3
NA	3.2	3.0

ただし、選挙区と比例区の間では若干の差異も見られる。すなわち、「政策・実績を出来るだけ幅広く比較検討」は比例区において若干多く、逆に「1～2の重要政策に関して最も支持できる政党」は選挙区においてより多い。同様に「とにかく議席を増やしてもらいたい政党」と「ずっと支持してきた政党」は比例区においてより多く、「直観的に1番良いと感じる政党」は選挙区においてより多い。小政党も含め比較的馴染みのある「政党」に投票する比例区と、最終的には個々の「候補者」に投票する選挙区の違いが表れているようにも見える。

2 参院選の結果の予測と望ましい政党制

次に、夏の参議院選挙の結果についての予想を聞いたものが表4である。

	継続対象者	新規対象者
民主党単独過半数で政権が安定	28.9	29.8
自民党が勢力を盛り返し政権は不安定に	25.1	26.8
大規模な政界再編が起きる	12.2	11.6
その他	4.1	2.3
DK, NA	29.7	29.5

継続対象者、人気対象者とも「民主党単独過半数で政権が安定」と「自民党が盛り返し政権が不安定化」がほぼ同率で並んでいる。(あるいは「わからない」を加えて考えれば、これら3つの回答にほぼ3分されているとも言える。) これに対して「大規模な政界再編が起きる」は1割強に留まっている。しかしいずれにしても、この時点においては、参院選の結果について回答者の予測の中で明確な方向性が示されているとは言えない。

そこで更に、回答者にとってどのような政党制が望ましいかを質問した結果が表5である。(この質問も新規対象者のみに対して行われている。)

一党が安定的に政権を担う一党優位体制	15.0
2大政党制	58.0
3つ以上の政党による多党制	22.5
その他	1.4
NA	3.2

これを見ると、「2大政党制」を望ましいとする者が6割弱と明確な多数派となっている。現実の政治においても、この10年ほどで急速な2大政党化が進行したが、それについて回答者の過半数は肯定的に捉えているように見える。これに続いて、回答者の約4分の1

が「3 政党以上による多党制」を望ましいとし、また 15%の回答者が「一党優位体制」を望ましいと考えている。

もちろん、こうした政党制に対する選好は、支持政党によって異なっている。表には示していないが、自民、民主両党支持者に関しては予想される通り（そして公明党支持者に関してはやや意外なことに）、「2 大政党制」を望ましいとする者が6 割～7 割に上っている。また支持なし層においても、「2 大政党制」は5 割強の回答者によって望ましいとされている。これに対して社民、共産両党の支持者においては「3 政党以上による多党制」が最も多い回答となっている。なお、「一党優位性」に関しては、自民、民主両党支持者および支持なし層のいずれにおいても十数%の者がこれを望ましいと考えている。

3 鳩山内閣および野党としての自民党への評価

次に、鳩山内閣に対する評価および野党としての自民党への評価についての質問への回答が表6 および表7 である。いずれも「うまくやっている」と「ある程度うまくやっている」を「うまくやっている」としてまとめた比率と、「あまりうまくやっていない」と「まったくうまくやっていない」を「うまくやっていない」としてまとめた比率を示してある。（「今の段階では何とも言えない」や「わからない」の比率は表から除いてある。）

	継続対象者		新規対象者	
	うまく	うまく	うまく	うまく
	やっている	やっていない	やっている	やっていない
マニフェストに掲げた政策の実行	16.0	38.9	16.6	38.9
官僚主導から政治主導への転換	26.4	29.9	22.7	30.5
連立政党間や閣僚間での意思統一	9.4	56.7	7.7	51.8
内閣と与党との意思疎通	11.9	49.3	9.8	50.7
野党からの批判への対応	15.1	47.9	13.6	52.0
鳩山首相のリーダーシップ	11.3	58.6	9.1	61.6

まず鳩山内閣に対する評価に関しては、総じて「うまくやっていない」という評価が下されている。相対的に評価されているのは「官僚主導から政治主導へ」であるが、それでも「うまくやっている」という回答は2 割台に留まっている。次いで「マニフェストに掲げた政策の実行」と「野党からの批判への対応」で「うまくやっている」が十数%、「連立政党間や閣僚間での意思統一」、「内閣と与党との意思疎通」、「鳩山首相のリーダーシップ」などでは「うまくやっている」とする者は1 割前後しかいない。逆に「うまくやっていない」が最も多いのが「鳩山首相のリーダーシップ」で、有権者の目にもこれがこの政権における最大の問題であると映っていたことが見てとれる。

	継続対象者		新規対象者	
	うまく	うまく	うまく	うまく
	やっている	やっていない	やっている	やっていない
与党に対する批判や追求	13.1	55.0	19.1	45.2
与党の政策に対する対案の提示	5.0	57.6	6.8	52.5
与党と協力して政策の実施を進める	3.1	61.9	3.0	59.8

一方、野党としての自民党に対する評価も同じく（あるいはそれ以上に）低いものとなっている。相対的に最も評価されている「与党に対する批判や追求」でも「うまくやっている」とする回答は1割台であり、「与党の政策に対する対案の提示」や「与党と協力して政策の実施を進める」に関しては数%以下である。この最後の項目に関しては約6割の回答者が「うまくやっていない」と回答しており、野党としての自民党が抱える課題が示された形となっている。

4 日本の政治に必要なこと

最後に、今の日本の政治に必要なことは何かについて質問した結果が表8である。具体的には、8項目のそれぞれについて「これ以上必要がない」（1）から「もっと必要である」（5）までの5段階の尺度によってその必要性を聞いたもので、表には4と5の回答を「必要である」、1と2の回答を「必要でない」にそれぞれまとめて、その比率が示されている。（この質問も新規対象者のみに対して行われている。）

	必要である	必要でない
国民の声をよく聞く	86.1	3.4
国民に対する指導力を発揮する	78.9	3.2
十分に議論をする	77.0	4.5
迅速で効率的な決定を行なう	78.9	3.2
多数の意見を反映させる	52.7	3.9
少数の意見を尊重する	37.5	10.2
妥協できるところは妥協する	50.9	9.1
それぞれの立場を明確に主張する	58.0	10.2

この結果を見ると、最も必要であると考えられているのが「国民の声をよく聞く」ことであり、86%の回答者がこれを必要であるとしている。次いで「国民に対する指導力を発揮する」、「迅速で効率的な決定を行う」、「十分に議論する」の3項目がそれぞれ8割近くの回答者から「必要である」という回答を得ている。これに対して「それぞれの立場を明確に主張する」、「多数の意見を反映させる」、「妥協できるところは妥協する」の3項目を「必

要である」とする回答者はいずれも5割台で、最も必要性の認識が低い「少数の意見を尊重する」では「必要である」という回答は4割弱に留まっている。

総じて有権者は、現在の日本の政治に対して、一方では国民の声をよく聞きながら、他方では強力なリーダーシップのもとで迅速かつ効率的な政策決定が行われることを望んでいるように見える。ただしその一方で、少数意見の尊重に与えられた優先順位は、やや低いものとなっているように思われる。